



平成26年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年9月9日

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9632 URL http://subaru-kougou.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 憲治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 佐波 宏夫 (TEL) (03) 3213-2861
 四半期報告書提出予定日 平成25年9月13日 配当支払開始予定日 平成25年10月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第2四半期の連結業績(平成25年2月1日～平成25年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第2四半期	9,184	5.0	762	38.4	796	32.9	511	102.5
25年1月期第2四半期	8,748	△2.0	550	△13.2	599	△13.8	252	18.3

(注) 包括利益 26年1月期第2四半期 480百万円(70.2%) 25年1月期第2四半期 282百万円(25.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期第2四半期	19.57	—
25年1月期第2四半期	9.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年1月期第2四半期	19,304	16,355	82.7
25年1月期	19,115	15,976	81.6

(参考) 自己資本 26年1月期第2四半期 15,971百万円 25年1月期 15,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年1月期	—	3.75	—	3.75	7.50
26年1月期	—	3.75	—	—	—
26年1月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	△1.0	880	△5.7	930	△6.8	530	44.8	20.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年1月期2Q	26,620,000株	25年1月期	26,620,000株
② 期末自己株式数	26年1月期2Q	465,630株	25年1月期	460,143株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年1月期2Q	26,157,379株	25年1月期2Q	26,163,592株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策、金融政策の効果などを背景に、企業収益が改善するなど景気は着実に持ち直しているものの、世界経済の下振れ懸念が残るなど、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は91億8千4百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は7億6千2百万円（前年同期比38.4%増）、経常利益は7億9千6百万円（前年同期比32.9%増）、四半期純利益は5億1千1百万円（前年同期は減損損失が計上されていたため前年同期比102.5%増）となりました。

なお、経営の合理化と効率化を図る目的で、期中7月に当社が、100%子会社である株式会社太陽道路、株式会社道路テックの2社を吸収合併いたしました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：公共投資は堅調に推移しているものの、激しい企業間競争は継続しており、依然として厳しい状況での事業展開となりました。このような中、各地区にわたり、道路の維持・清掃および補修工事の受注のため積極的な営業を展開し、既受注工事の増工や追加工事等の確保に努めました結果、当事業の売上高は、76億4千万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は7億5千4百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、期中「遺体」「さよなら溪谷」などの邦画作品が好調でしたが、他の作品が振るわず、売上高は前年同期を下回りました。

飲食事業は、個人消費の一部に改善の動きが見られたものの、依然として節約志向が続く厳しい営業環境の中、新商品の導入および接客サービスの向上に努めましたが、客数が伸びず、売上高は前年同期を下回りました。

飲食物品の販売事業は、取引先への新商品提案を積極的に行い、また販路拡大に努めましたところ、炭酸飲料等が販売数増となり、売上高は前年同期を上回りました。

マリナー事業は、ヨットレース等のイベントの開催、施設内レストランのリニューアル等の顧客サービスの充実を図り、積極的な営業活動に努めましたところ、契約者数が順調に推移いたしました。また、期中4月より受託の施設内給油所運營業務も業績に寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は、12億5千4百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は7千2百万円（前年同期比383.8%増）となりました。

不動産事業：オフィスビル市場の空室率は、都心部で改善の兆しがみられる中、銀座スバルビル等の賃貸物件については概ね順調に推移いたしました。吉祥寺スバルビルにおいて稼働率が伸びず、当事業の売上高は2億8千9百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は1億7千8百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少、有価証券の減少等がありましたが、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ1億8千9百万円増の193億4百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ1億8千9百万円減の29億4千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ3億7千9百万円増の163億5千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向等を踏まえ、平成25年6月7日に公表いたしました平成26年1月期の通期連結業績予想を修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,963,590	5,254,219
受取手形及び売掛金	3,787,558	2,718,078
有価証券	745,799	473,049
商品	60,401	88,706
未成工事支出金	235,851	162,206
原材料及び貯蔵品	74,625	137,300
繰延税金資産	63,430	79,728
短期貸付金	725,220	725,490
その他	195,869	173,101
貸倒引当金	△88,290	△70,799
流動資産合計	9,764,057	9,741,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,366,504	2,374,438
機械装置及び運搬具(純額)	375,940	368,528
土地	4,036,140	4,036,734
建設仮勘定	71,408	145,175
その他	145,881	142,122
有形固定資産合計	6,995,875	7,067,000
無形固定資産		
のれん	1,130	—
その他	34,264	32,654
無形固定資産合計	35,395	32,654
投資その他の資産		
投資有価証券	822,103	986,118
繰延税金資産	68,476	75,421
差入保証金	841,324	822,409
保険積立金	449,290	446,315
その他	176,632	173,712
貸倒引当金	△37,706	△39,771
投資その他の資産合計	2,320,121	2,464,206
固定資産合計	9,351,392	9,563,861
資産合計	19,115,449	19,304,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,197,922	1,081,504
未払法人税等	281,690	351,606
賞与引当金	61,196	78,901
役員賞与引当金	5,500	—
資産除去債務	3,387	—
その他	762,389	688,849
流動負債合計	2,312,085	2,200,861
固定負債		
繰延税金負債	25,148	3,424
退職給付引当金	200,999	185,244
P C B 処理引当金	4,528	4,528
資産除去債務	186,195	183,328
その他	410,155	372,140
固定負債合計	827,028	748,666
負債合計	3,139,113	2,949,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	13,348,502	13,762,214
自己株式	△152,784	△154,601
株主資本合計	15,583,746	15,995,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,937	△23,951
その他の包括利益累計額合計	18,937	△23,951
少数株主持分	373,651	383,724
純資産合計	15,976,336	16,355,414
負債純資産合計	19,115,449	19,304,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月 31 日)
売上高	8,748,600	9,184,391
営業費用	7,597,479	7,825,994
売上総利益	1,151,121	1,358,396
一般管理費	600,479	596,246
営業利益	550,641	762,150
営業外収益		
受取利息	14,229	14,852
受取配当金	2,657	15,634
持分法による投資利益	152	—
デリバティブ評価益	28,614	—
その他	10,041	13,970
営業外収益合計	55,695	44,456
営業外費用		
支払利息	668	480
貸倒引当金繰入額	1,712	—
デリバティブ評価損	—	4,498
その他	4,430	4,782
営業外費用合計	6,812	9,761
経常利益	599,524	796,845
特別利益		
固定資産売却益	—	18,358
投資有価証券売却益	8,863	83,511
保険解約返戻金	4,068	2,809
土地売却益	1,108	—
その他	—	315
特別利益合計	14,040	104,993
特別損失		
固定資産売却損	—	65
減損損失	133,443	—
その他	5,000	—
特別損失合計	138,443	65
税金等調整前四半期純利益	475,121	901,774
法人税、住民税及び事業税	228,914	369,070
法人税等調整額	△13,332	△8,863
法人税等合計	215,581	360,206
少数株主損益調整前四半期純利益	259,539	541,567
少数株主利益	6,800	29,756
四半期純利益	252,739	511,811

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月 31 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	259,539	541,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	885	△61,282
持分法適用会社に対する持分相当額	21,747	—
その他の包括利益合計	22,633	△61,282
四半期包括利益	282,172	480,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,372	468,922
少数株主に係る四半期包括利益	6,800	11,363

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	7,228,444	1,225,091	295,064	8,748,600	—	8,748,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	373,349	33,380	406,729	△406,729	—
計	7,228,444	1,598,441	328,444	9,155,329	△406,729	8,748,600
セグメント利益	590,008	15,043	186,154	791,207	△240,565	550,641

(注) 1 セグメント利益の調整額△240,565千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	7,640,217	1,254,801	289,372	9,184,391	—	9,184,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	376,664	32,297	408,961	△408,961	—
計	7,640,217	1,631,465	321,670	9,593,353	△408,961	9,184,391
セグメント利益	754,745	72,775	178,807	1,006,328	△244,177	762,150

(注) 1 セグメント利益の調整額△244,177千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。